

**主要施策名：(1)情報公開の推進**

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-02	広聴業務
			712-01	情報公開・個人情報保護取扱事業
		財政課	711-01	財政運営の公表業務
		地域振興課	711-04	広報業務
		議会事務局	711-05	議会改革推進事業

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	広聴業務		所管課 【2】	総務課						
	作成者(担当者)		内村 敏弘							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進								
	施策区分				□ 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約									
	□ 法令、県・市条例等【	】		】						
事業区分 【6】	□ その他の計画【	】		□ 該当なし						
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業						
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】							
			款	2	項	1	目	1	細目	8

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民の市政に対する意見を的確に把握する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市政に対して、市民の身近な意見を直接聴き、対話を通じて相互に理解を深め、できるものから市の政策に反映させ市政の発展を目指す。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H22 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業( 1 )本			【15】
① 広聴業務			⇒
②			
③			
事務事業の具体的な内容 【14】	・市政にアプローチによって、市民の考え方や要望を直接把握し、回答できるものは回答を行う。		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.05	0.05	0.03	0.03	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	271	278	172	173	
合 计		271	278	172	173	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 広聴業務	校区の課題・要望、市政にアプローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	26	22	28	28
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 担当課への引継率	市政にアプローチの件数に対する担当課への引継率	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2						△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥 要當性 ） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市民の市政に対する意見を把握することが目的であるため、市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	市民の市政に対する意見を把握することが目的であるため、目的について社会情勢の変化に影響を受けない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	政策に反映させるための市民のニーズの把握が困難となるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	全ての「市政にアプローチ」の投書につき、担当課へ引き継ぐことができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当	より効果的な成果を得るためにには、執行方法の見直し、検討が必要である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人件費以外のコストが発生していない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の事務においては、これ以上改善できる余地がない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状の事務においては、民間のノウハウを活用する余地がない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	各種アンケート等を通じて市政に対する意見を把握することは可能である。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担になじまない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	市民の市政に対する意見を把握するため新たな手段について、引き続き検討する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	市民の市政に対する意見を把握するため新たな手段について、引き続き検討する。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	広聴業務は、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させるとともに市と市民との信頼関係を構築する目的であることから、新たな手法等を検討しながら継続して実施する。	評価責任者 前川 純
----------------------	---	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報公開・個人情報保護取扱事業		所管課 【2】	総務課			
			作成者(担当者)	近藤 航			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進					
	施策区分	(2)情報公開・個人情報保護の適切な運用				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【玉名市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 2 項 1 目 1 細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に対する知る権利の保障を担保するための制度が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る権利を尊重することができる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業( 4 )本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報公開請求受付・公開業務</li> <li>② 情報公開審査会業務</li> <li>③ 個人情報請求受付・開示業務</li> </ul> <p>・公文書開示請求に対する受付及び開示            ・公文書開示決定等に対する審査請求についての調査審議            ・個人情報開示請求に対する受付及び開示            ・個人情報開示決定に対する審査請求についての調査審議</p>		

## 《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	76	0	0	303
			【16】 小計	76	0	0	303
			職員人工数	0.18	0.40	0.24	0.24
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	977	2,222	1,374	1,380
			合 计	1,053	2,222	1,374	1,683

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受付	情報公開開示請求受付件数	件	19	10	41	41
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	回	0	0	0	0
③ 個人情報請求受付・開示業務	個人情報開示請求に対する受付	開示請求受付件数	件	5	3	4	4

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 情報公開適正開示率	100-[（審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等の件数）×100]	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2 個人情報適正開示率	100-[（審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等の件数）×100]	%	100	100	100	100
			100	100	100	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	業務の公的性から市が実施することが妥当
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	法律及び条例で定められた事務内容
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	市民の知る権利を制限することとなるとともに、情報公開及び個人情報開示制度に影響を与えるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	条例に基づき適正な開示ができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	現制度を適正に実施するために細事業の構成は妥当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託等ができず、コスト低減の検討余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	法的に定められた事業であり、簡素化等をすることが難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	開示請求への対応は職員が行うべき業務であるため、民間のノウハウ活用が期待できない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	既に適切な受益者負担を行っている。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	運用マニュアルについては未実施。研修については、新規採用職員向けに研修を実施した。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。	評価責任者 前川 純
----------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財政運営の公表業務		所管課 【2】	財政課		
	作成者(担当者)			中原 涼		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進			□ 該当	
	施策区分	(1)行政情報発信の充実			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				□ 該当なし	
	■ 法令、県・市条例等【 地方自治法、財政事情の公表に関する条例 】				□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 99 項 8 目 0 細目 0 】				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	財政の動向及び市長の財政方針を明らかにすることで、市民に分かりやすい行政の推進に努めることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市の財政事情及び当初予算編成時の事業内容を分かりやすく伝え、予算への理解と関心を高める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	・財政事情の公表業務⇒法令に基づく公表を行うこととなっており、決算・予算編成については広報及び市ホームページでの公表を行っている。執行状況は市ホームページのみ公表。 ・市民に分かりやすい予算書の導入業務⇒総合計画の体系に沿った事業別の概要説明、予算額を記載した「市民に分かりやすい予算書」を作成し配布及び市ホームページで公開している。		
	<b>【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本</b>		
	<b>⇒</b>		
	① 財政事情の公表業務 ② 市民に分かりやすい予算書の導入業務 ③		

## 《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.11	0.10	0.10	0.10
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	597	555	573	575
合 计		597	555	573	575

### 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	回	13	13	12	10
② 市民に分かりやすい予算書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	506	473	473	470
③							

### 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1						
2						

### 《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コストは人件費のみであり、業務量の増減もあまりないため
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	細事業①は必要な情報を適切な手段で公表し、細事業②は査定から議案提出まで期間がない中で作成しており、現時点では更なる簡素化等は思いつかないため
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	費用対効果を考えても市で行うべき事業であるため
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なしのため
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
[23]			

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	紙面充実に向け検討を行い、令和7年度の「当初予算の概要」は昨年度と同様の項目で作成を行った。 予算議案の説明資料について、予算決算委員会等の傍聴者向けに議案資料と同じくホームページへ掲載した。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。

### ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	市民に向けた財政事情の公表と予算議案の説明資料を充実させるため検討を続ける。	評価責任者
[26]		西山 誠一

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	広報業務		所管課 【2】	地域振興課				
			作成者(担当者)	松尾 和俊				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進						
	施策区分	(1)行政情報発信の充実					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 ■ 該当なし		
	□ 法令、県・市条例等【							
事業区分 【6】	□ その他の計画【					】 ■ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務					】		
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【					】 款 2 項 1 目 2 細目 1		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民からのお知らせ等は、全ての市民に情報提供をしなければならず、また本市のイベント等の魅力ある情報は、市内外にアピールし、集客等を図るため、ホームページやラジオ放送など様々な媒体を使って積極的に情報発信に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市外の方々、行政情報
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市からの情報を広報紙、ホームページ、SNSで的確に市民へ伝達する。また各種イベント等の魅力ある情報を市内外へ発信し、本市への集客等を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業( 7 )本		
	⇒		
			① 広報たまな作成業務
			② ホームページ保守業務
			③ SNSによる情報発信業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	152	180	110	300	0
	一般財源	29,554	33,054	37,112	52,592	0
	【16】 小計	29,706	33,234	37,222	52,892	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	2.03	1.90	3.05	3.05	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	1.13	1.77	0.77	0.77	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	12,583	12,898	19,217	19,110	
	合計	42,289	46,132	56,439	72,002	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 広報たまな作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	576	616	612	612
② ホームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	365	366	365	365
③ SNSによる情報発信業務	市内外の方へ玉名市のイベント情報、観光情報、市政情報、緊急情報やまちの話題などの情報をSNSで発信する。	投稿本数	本	644	467	540	540

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	2500000	2500000	2000000	2000000
			2559518	2345963	2330238	△
2 LINE登録者数	市公式LINEを登録した人の数	%	5000	10000	15000	20000
			5181	9670	17232	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市からのお知らせについてはすべて市民に提供し、また、市の魅力ある情報を市内外に発信していくため、市が積極的に実施していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	市からの情報を広報紙、ホームページ、SNSでの確に市民に伝達し、魅力ある情報を市内外に積極的に発信していく必要があるため、対象や意図を見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休廃止した場合、市からのお知らせを市民に提供し、また魅力ある情報の発信ができなくなる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	LINEの登録者数は、定額減税給付金オンライン申請、保育所入所LINE申込など、市公式LINEを活用したオンライン手続きの実施により成果を上げた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	現状、LINEの運用はDXの側面が強いものの、そのベースにあるのはあくまでも情報発信。その意味で妥当とした。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	職員直営によるコストカット、委託事業者側の企業努力など、可能な限りコストの圧縮を図っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	広報編集に関しては、今後の係の態勢による。デザイン性・専門性の高い業務の故、配属される職員の資質や技術承継の面で難が生じるようであれば、検討の余地あり。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	広報のノウハウに関しては、民活によらずとも直営である程度のレベルや独自性を維持できている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	特定の市民ではなく、すべての市民を対象にした市からのお知らせの提供に関する事務事業のため。受益者負担を求めることは適切ではない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 広報スタイルは現状を維持したもの、今回、コンクールでの評価を得ることはできなかった。ただ、市民や印刷事業者からは高い評価を得る部分もあり、コンクールの指標に拘らず継続して本市ならではの独自性をもった広報スタイルの探究を継続したい。また、紙面のリフレッシュや新陳代謝を図るために、紙面デザインのリニューアルを検討している。 ホームページについては、ここ数年は大河ドラマ効果やコロナに対する関心から閲覧者数が多かったものの、いずれも区切りがついたことから閲覧者数が減少に転じている。閲覧者をとどめるための記事展開の工夫や、SNSからのリンクにより閲覧者数を増やすほか、サイトデザインのリニューアルにより巻き返しを図りたい。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 広報スタイルは主業務の担当替えもあり、デザイナーは従来のスタイルから若干変化(担当の資質やスキル、デザイン嗜好に伴う)するものの、概ね従来のコンセプトを踏襲。一方、勢力的な特集に取り組んだものの、コンクール等外部評価の獲得には至らず。ただ、各方面から紙面に対する反響や意見もいただく機会は多く、現在の編集方針にズレはないと認識している。また、前年度に引き続き大規模な紙面デザインのリニューアルや、新規フォーマット/テンプレートの作成を検討したものの、時間的・労力的余裕が無く、本年度は断念した。 ホーリーベースページアートワークへの取り組み、特集記事の整理やビジュアルリカルチャードラマの収集、選定を
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	スキルや態勢的な要因から、コンクール等外部評価の獲得は難しい状況。ただ、特集・政策記事をメインに本市の独自性を担保した紙面作成に努めつつ、広報紙の現状のクオリティを最低限は維持していく。また、紙面デザインのリニューアルや、新規フォーマット/テンプレートの作成には次年度も継続的に努め、広報紙面のリフレッシュを図りたい。さらに、職員のスキルの習熟度を見計りながら、より広い年齢層にリーチできる紙面づくりを目指していく。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	R6年度においては、広報誌の巻頭に特集記事の掲載が復活し、より一層魅力ある広報誌となつたと確認している。今後は、特集記事だけではなく、市民の利益につながる各課の情報を収集し掲載することで、広報誌の必要性が見いだせるのではないかと考える。今後さらに各課と連携を取り魅力ある広報誌の発行を行いたい。広報誌のみならず、SNSも積極的に取り入れ、更なる情報発信を行っていただきたい。	評価責任者 小山 晃生
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	議会改革推進事業		所管課 【2】	議会事務局				
			作成者(担当者)	小畠栄作				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進						
	施策区分	(1)行政情報発信の充実				□ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市議会基本条例 】					□ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 1	項 1	目 1	細目 3		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民の代表として選ばれている議員と首長は、互いに対等な立場で、それぞれ自治体の代表機関を構成している。この2つの代表機関は、ともに住民の負託に応える責任を負い、議会は多人数による合議制の議決機関として、また、首長は独任制の執行機関として、それぞれ異なる特性を生かしながら、民意を地方政治的に的確に反映させるために、最良の意思決定を導くという共通の使命が課せられている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市議会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の負託に的確に応える議会の在り方を不斷に追及することにより、継続的な議会改革に取り組む

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本			
⇒			
① 議会タブレット端末運用事業			
②			
③			
事務事業の具体的な内容 【14】	議会タブレットを活用することで、様々な議会運営の効率化を図る		

## 《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	239	239	442	442
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,354	2,894	1,817	1,818
	【16】 小計	2,593	3,133	2,259	2,260
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.20	0.20	0.30	0.30
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	1,086	1,111	1,718	1,726
	合計	3,679	4,244	3,977	3,986

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①議会タブレット端末運用事業	経費削減、業務・会議の効率化、情報の共有化	タブレットを使用した会議の開催回数	回	85	86	83	100
②			回				
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 資料の電子化率	配布した必要書類の電子化率	%	100	100	100	100
			100	100	100	△
2						△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	議会基本条例の基本方針に則り、議会が主体的に取り組む
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	目的達成のため継続して業務に取り組む必要があるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	目的達成のため事業の休止・廃止は考えられない
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	議員への資料はすべて電子化して配付することができ、目標を達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目標達成のため適当な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	タブレット端末はリース契約3年ごとにプロポーザル方式で安価なものを導入している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	さらなる簡素化・改善を図るため、タブレット端末の機能見直しなどについて検討する余地はある
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	民間の動向を探るなど、検討の余地はある
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事業がないため
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	議員が通信費の一部を負担している

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)  タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているので、今後も継続する。 市民団体との意見交換会は、各常任委員会それぞれ1回実施できた。今後も周知を図り実施していきたい。 議員定数の見直しについては、令和7年3月定例会において議員定数の削減案が議員提案されたが否決となった。また、議員報酬の在り方については、引き続き検討が必要と考える。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)  タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているので、今後も積極的に継続する。 市民団体との意見交換会は、各常任委員会それぞれ1回実施できた。今後も周知を図り実施していきたい。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているのでタブレット端末の機能見直しを検討しつつ今後も積極的に継続する。 市民団体との意見交換会は、各常任委員会それぞれ1回実施できた。今後も周知を図り実施していきたい。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務である。このことから、当該事業は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組むべきと考える。	評価責任者 松野和博
----------------------	--	---------------